

平成24年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成24年度東京都中央卸売市場会計
- 2 対象局 中央卸売市場
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成25年6月3日から同年9月2日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された中央卸売市場会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

平成24年度における中央卸売市場事業の運営状況を概括すると、前年度と比較して、取扱数量が全ての取扱部類において、また、売上金額が水産物を除く他の取扱部類において増加した。

取扱部類別取扱数量及び売上金額については、以下のとおりである。

取扱数量が、生鮮食料品は268万トン、花きは17億1,551万7千本であり、前年度と比較して、生鮮食料品が2万5,108トン、花きが234万1千本増加している。

売上金額が、生鮮食料品は1兆575億余円、花きは855億余円であり、合計金額は、1兆1,431億余円と、前年度と比較して、68億余円増加している。

損益の状況は、総収益167億4,721万余円に対し、総費用163億9,812万余円であり、差引き3億4,908万余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産が6,849億8,834万余円、負債が130億1,575万余円及び資本が6,719億7,258万余円である。

経営状況は、営業損失が前年度に引き続き、同規模生じており、市場としては、今後とも、より一層効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 市場における取引の概況について

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設した11市場において運営されており、各市場は、都民の食生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備及び維持管理を行っている。

卸売業者による取扱部類別取扱数量及び売上金額は、表1のとおりである。

取扱数量は、生鮮食料品が268万トン、花きが17億1,551万7千本であり、前年度と比較して、生鮮食料品は2万5,108トン（0.9%）、花きは234万1千本（0.1%）増加している。生鮮食料品の増加は、水産物が2,519トン（0.5%）、青果物が2万920トン（1.0%）及び食肉が1,668トン（2.1%）とすべて増加したことによる。

売上金額は、生鮮食料品が1兆575億余円、花きが855億余円であり、前年度と比較して、生鮮食料品は48億余円（0.5%）、花きは20億余円（2.5%）増加している。生鮮食料品の増加は、水産物が76億余円（1.7%）減少したものの、青果物が19億余円（0.4%）及び食肉が105億余円（12.1%）増加したことによる。

総売上金額は、1兆1,431億余円であり、前年度と比較して、68億余円（0.6%）増加している。

（表1）卸売業者の取扱部類別取扱数量・売上金額

（単位：t、千円、%）

	平成24年度		平成23年度		増（△）減				
	取扱数量	売上金額	取扱数量	売上金額	取扱数量		売上金額		
					数量	率	金額	率	
生 鮮 食 料 品	水産物	526,206	442,638,788	523,687	450,295,460	2,519	0.5	△7,656,672	△1.7
	青果物	2,080,056	517,482,457	2,059,135	515,520,152	20,920	1.0	1,962,305	0.4
	食肉	82,543	97,478,009	80,874	86,973,122	1,668	2.1	10,504,886	12.1
小計	2,688,806	1,057,599,255	2,663,698	1,052,788,735	25,108	0.9	4,810,519	0.5	
花き	千本 1,715,517	85,513,292	千本 1,713,176	83,428,067	千本 2,341	0.1	2,085,224	2.5	
合計	—	1,143,112,547	—	1,136,216,803	—	—	6,895,744	0.6	

（注）花きの取扱数量：切花以外（切葉、切枝、鉢物、苗木等）は、切花に換算

2 経営成績について

中央卸売市場事業の経営成績は、表2（詳細は、別表1「比較損益計算書」）のとおり、総収益が167億4,721万余円、総費用が163億9,812万余円であり、差引き3億4,908万余円の純利益を計上している。

(表2) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

年 度 科 目		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益	13,822,713	13,646,271	176,441	1.3
	営業外収益	2,924,499	3,628,324	△ 703,824	△ 19.4
総 収 益		16,747,213	17,274,596	△ 527,383	△ 3.1
費 用	営業費用	15,286,245	15,097,154	189,090	1.3
	営業外費用	1,111,879	1,847,815	△ 735,936	△ 39.8
総 費 用		16,398,124	16,944,969	△ 546,845	△ 3.2
営業利益		△ 1,463,531	△ 1,450,882	△ 12,649	△ 0.9
経常利益		349,088	329,626	19,462	5.9
純 利 益		349,088	329,626	19,462	5.9

(1) 収益について

収益は、表3のとおり、総収益が167億4,721万余円であり、その内訳は、営業収益が138億2,271万余円、営業外収益が29億2,449万余円である。

(表3) 収益比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	16,747,213	100	17,274,596	100	△ 527,383	△ 3.1
営 業 収 益	13,822,713	82.5	13,646,271	79.0	176,441	1.3
売上高割使用料	2,899,509	17.3	2,890,945	16.7	8,563	0.3
施設使用料	7,910,585	47.2	7,980,766	46.2	△ 70,181	△ 0.9
雑 収 益	3,012,618	18.0	2,774,559	16.1	238,058	8.6
営 業 外 収 益	2,924,499	17.5	3,628,324	21.0	△ 703,824	△ 19.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	211,294	1.3	215,884	1.2	△ 4,589	△ 2.1
一般会計補助金	2,303,139	13.8	3,002,199	17.4	△ 699,060	△ 23.3
国 庫 支 出 金	0	0.0	4,578	0.0	△ 4,578	△ 100
雑 収 益	410,065	2.4	405,661	2.3	4,403	1.1

(注) 使用料：負担の公平を図るため、売上高割と面積割を併用して徴収

営業収益は、138億2,271万余円であり、前年度(136億4,627万余円)と比較して、1億7,644万余円(1.3%)増加している。これは主に、施設使用料が7,018万余円減少したものの、市場内業者から徴収する電気料金等光熱水費の値上がりにより、雑収益が2億3,805万余円増加したことによるものである。

売上高割使用料について、取扱部類別に見ると、表4のとおり、前年度と比較して、水産物が減少したものの、青果物、食肉及び花きが増加しており、合計では856万余円(0.3%)増加している。

施設使用料の徴収対象となる市場施設の指定面積及び容積については、表5のとおり、面積は、土地面積が減少したものの、売場面積及びその他面積等が増加したことから、前年度と比較して、76㎡増加し、容積は、冷蔵庫の容積が減少したことから、前年度と比較して、115㎡減少している。

種別施設使用料については主に、売場、事務所及び売店において、比較して単価の安い卸売業者売場、事務室が増加したものの、単価の高い仲卸業者売場、関連事業者営業所が減少するなどにより、市場施設の指定面積が増加しているにもかかわらず、表6のとおり、前年度と比較して、7千万円減少している。

(表4) 取扱部類別売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

年度 部 類	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水 産 物	1,081,968	1,102,951	△ 20,982	△ 1.9
青 果 物	1,381,910	1,381,168	741	0.1
食 肉	205,331	180,557	24,773	13.7
生鮮食料品計	2,669,209	2,664,677	4,532	0.2
花 き	211,553	206,386	5,166	2.5
そ の 他	18,746	19,882	△ 1,135	△ 5.7
合 計	2,899,509	2,890,945	8,563	0.3

(表5) 施設使用料徴収対象面積及び容積

(単位：m²、m³)

年度 種 類	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)	
売場面積	193,631.3	193,197.5	433.8	
事務室及び売店面積	126,687.0	126,542.3	144.7	
土地面積	28,540.1	29,344.7	△ 804.6	
車両置場面積	176,876.6	176,784.7	91.9	
その他面積	134,805.2	134,594.1	211.1	
面積合計	660,540.2	660,463.3	76.9	
冷蔵庫容積	60,943.7	61,059.4	△ 115.7	
容積合計	60,943.7	61,059.4	△ 115.7	

(注) 面積及び容積は、各年度末(3月31日)現在の数値である。

(表6) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

年度 種 類	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売 場 使 用 料	1,852,700	1,863,152	△ 10,451	△ 0.6
事務所及び売店 使 用 料	3,000,304	3,029,351	△ 29,047	△ 1.0
土 地 使 用 料	242,933	246,315	△ 3,382	△ 1.4
車両置場使用料	1,107,483	1,107,428	54	0.0
冷凍室・冷蔵庫 使 用 料	794,403	792,449	1,953	0.3
そ の 他 使 用 料	912,760	942,068	△ 29,307	△ 3.1
合 計	7,910,585	7,980,766	△ 70,181	△ 0.9

営業外収益は、29億2,449万余円であり、前年度と比較して、7億382万余円（19.4%）減少している。これは主に、一般会計補助金（6億9,906万余円）の減少によるものである。一般会計補助金の減少は主に、生鮮食料品流通対策費のうち広報費が1億1,756万余円増加したものの、東日本大震災に係る被災地農水産物流通支援事業の縮小に伴い、前年度は補正予算に組まれた東日本大震災に係る被災地農水産物流通支援金が、当年度は生鮮食料品流通対策費に4億6,871万余円、前年度（12億9,337万余円）と比較して、8億2,466万余円減額して、計上されたことによるものである。

(表7) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
業務指導監督等事業費	1,481,947	1,491,032	△ 9,084
管理費	1,360,320	1,367,217	△ 6,897
人件費・通勤手当等	1,229,235	1,251,052	△ 21,816
一般事務費等	131,085	116,165	14,919
業務費	101,723	97,477	4,245
減価償却費等	19,903	26,337	△ 6,433
生鮮食料品流通対策費	820,316	186,271	634,045
企業債利息等	874	1,064	△ 189
補正予算	0	1,323,059	△ 1,323,059
災害救助法に基づく経費の求償	0	771	△ 771
合 計	2,303,139	3,002,199	△ 699,060

(注) 一般会計補助金：市場業務のうち、公正取引や生鮮食料の安定供給等の消費者行政に係る事業等に対しては、一般会計が行政的経費として補助することとしている。

(2) 費用について

費用は、表8のとおり、総費用が163億9,812万余円であり、その内訳は、営業費用が152億8,624万余円、営業外費用が11億1,187万余円である。

(表8) 費用比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)× 100
総 費 用	16,398,124	100	16,944,969	100	△ 546,845	△ 3.2
営 業 費 用	15,286,245	93.2	15,097,154	89.1	189,090	1.3
管 理 費	10,080,175	61.5	9,830,045	58.0	250,129	2.5
人 件 費	3,410,481	20.8	3,423,000	20.2	△ 12,518	△ 0.4
物 件 費	5,695,698	34.7	5,337,225	31.5	358,472	6.7
修 繕 費	714,563	4.4	800,381	4.7	△ 85,818	△ 10.7
補 助 費	259,432	1.6	269,437	1.6	△ 10,005	△ 3.7
業 務 費	107,743	0.7	103,766	0.6	3,976	3.8
減 価 償 却 費	4,606,352	28.1	4,717,169	27.8	△ 110,816	△ 2.3
資 産 減 耗 費	491,973	3.0	446,172	2.6	45,801	10.3
営 業 外 費 用	1,111,879	6.8	1,847,815	10.9	△ 735,936	△ 39.8
生 鮮 食 料 品 流 通 対 策 費	820,599	5.0	1,503,538	8.9	△ 682,938	△ 45.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,352	1.5	292,267	1.7	△ 51,914	△ 17.8
繰 延 勘 定 償 却	2,595	0.0	3,334	0.0	△ 739	△ 22.2
雑 支 出	48,332	0.3	48,675	0.3	△ 343	△ 0.7

(注) 人件費：給料、手当、法定福利費、厚生福利費、賃金及び報酬の合計

営業費用は、152億8,624万余円であり、前年度(150億9,715万余円)と比較して、1億8,909万余円(1.3%)増加している。これは主に、減価償却費が1億1,081万余円減少したものの、電気料金を中心とする光熱水費が増加したことから、管理費が2億5,012万余円増加したことによるものである。

営業外費用は、11億1,187万余円であり、前年度(18億4,781万余円)と比較して、7億3,593万余円(39.8%)減少している。これは主に、生鮮食料品流通対策費が東日本大震災に係る被災地農水産物流通支援事業の縮小により、6億8,293万余円減少したことによるものである。

職員の給与費及び職員数等については、表9のとおりとなっている。

(表9) 給与費明細表

(単位：千円)

	平成24年度	平成23年度	増(△)減
給料	1,430,440	1,458,685	△ 28,244
手当	1,209,079	1,224,212	△ 15,133
法定福利費	487,249	518,033	△ 30,784
計	3,126,769	3,200,931	△ 74,161
職員数	367人	370人	△ 3人
平均年齢	45歳7月	46歳8月	△ 1歳1月
職員1人当たり給与費	7,211千円	7,212千円	△ 1千円

(注) 1 職員数及び平均年齢とは、各年度末現在の数値である。

2 職員1人当たり給与費は、(給与+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率については、表10のとおりであり、利益の推移については、表11のとおりである。

総費用対総収益比率は、前年度及び当年度とも東日本大震災の影響を受けている。

利益については、平成22年度以前は、特別利益として築地市場大江戸線地下部分の貸付及び旧松原分場用地の売却があったが、前年度及び当年度は特別利益の計上がないため、経常利益と同額となっている。

(表10) 経営比率表

(単位：%)

年度 項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	算式
経営資本 営業利益率	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	営業利益 経営資本
営業収益 営業利益率	△ 13.5	△ 10.1	△ 9.2	△ 10.6	△ 10.6	営業利益 営業収益
総費用対 総収益比率	87.1	83.6	74.6	98.1	97.9	総費用 総収益

(表11) 利益の推移

(単位：百万円)

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業利益	△ 1,911	△ 1,419	△ 1,285	△ 1,450	△ 1,463
経常利益	848	757	762	329	349
純利益	2,486	3,133	6,075	329	349

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表12のとおりである。

当年度における資本的収入は、87億7,949万余円であり、前年度（4億1,449万余円）と比較して、83億6,500万余円増加している。これは主に、豊洲新市場土壌汚染対策工事のための企業債（67億8,211万余円）の発行によるものである。

資本的支出は、191億2,267万余円であり、前年度（95億5,758万余円）と比較して、95億6,509万余円増加している。これは主に、企業債償還金（10億2,777万余円）及び投資（東日本大震災に係る災害対策特別貸付金）（15億4,900万円）が減少したものの、豊洲新市場土壌汚染対策工事等建設改良費が121億4,187万余円増加したことによるものである。

資金収支の状況については、表13のとおり、資本的収支資金不足額は、554億5,972万余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金不足額は、493億3,773万余円となっている。

なお、当年度末における資金残高については、表14のとおりである。

(表12) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
資本的収入	8,779,498	414,490	8,365,008
企業債収入	6,782,115	0	6,782,115
国庫補助金収入	532,267	0	532,267
その他資本収入	1,465,116	414,490	1,050,625
資本的支出	19,122,677	9,557,580	9,565,097
建設改良費	17,715,677	5,573,805	12,141,872
企業債償還金	1,407,000	2,434,774	△ 1,027,774
投資	0	1,549,000	△ 1,549,000
資本的収支	△ 10,343,178	△ 9,143,089	△ 1,200,089

(表 1 3) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本の支出 (A)	19,122,677	資本の収入 (B)	8,779,498
翌年度繰越工事資金 (C)	46,818,455	前年度繰越工事資金 (D)	1,701,904
計 (E) = (A) + (C)	65,941,132	計 (F) = (B) + (D)	10,481,402
		資本の収支資金不足額 (G) = (E) - (F)	55,459,729
		<補填財源内訳>	
		当期純利益	349,088
		損益勘定留保資金	4,997,711
		(減価償却費)	4,606,352
		(固定資産除却費等)	388,763
		(企業債発行差金償却)	2,595
		消費税資本の収支調整額	775,197
		計 (H)	6,121,997
収益の収支資金剰余額 (I) = (H)	6,121,997		
		当年度資金不足額 (J) = (G) - (I)	49,337,732
合 計 (E)	65,941,132	合 計 (F) + (H) + (J)	65,941,132

(表 1 4) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
流動資産 (A)	168,505,251	169,911,767	189,422,223	129,948,742	134,225,752
流動負債 (B)	5,171,859	4,002,235	60,241,460	4,318,488	12,816,680
年度末資金残高 (A - B)	163,333,392	165,909,531	129,180,763	125,630,253	121,409,072

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、6,849億8,834万余円であり、前年度(6,701億605万余円)と比較して、148億8,228万余円(2.2%)増加している。これは主に、豊洲新市場土壌汚染対策工事により、建設仮勘定が145億1,604万余円増加したことによるものである。

負債合計は、130億1,575万余円であり、前年度(45億1,756万余円)と比較して、84億9,819万余円(188.1%)増加している。これは主に、営業外未払金が7億6,138万余円減少したものの、建設改良費未払金が92億9,205万余円増加したことによるものである。

資本合計は、6,719億7,258万余円であり、前年度(6,655億8,849万余円)と比較して、63億8,409万余円(1.0%)増加している。これは主に、豊洲新市場土壌汚染対策工事の進捗に合わせて建設改良積立金を95億36万余円取り崩したものの、同額を組入資本金に計上し、さらに、企業債の発行が53億7,700万円増加したことなどによるものである。

当年度における有利子負債及び支払利息の状況については、表15のとおりである。

企業債の未償還残高は、1,107億7,500万円であり、前年度(1,053億9,800万円)と比較して、53億7,700万円増加している。

支払利息等は、16億7,212万余円であり、前年度(16億1,459万余円)と比較して、5,753万余円増加している。

(表 15) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成 2 4 年度末 残 高 (A)	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度末 残 高 (B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
企 業 債		110,775,000	6,784,000	1,407,000	105,398,000	5,377,000
区 分		平成 2 4 年度支払額 (C)		平成 2 3 年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)
支 払 利 息 等	企業債利息	1,647,252		1,613,798		33,454
	企業債 取扱諸費	24,875		794		24,081
	計	1,672,128		1,614,592		57,536

財務比率の推移については、表 16 のとおりである。

流動比率は、前年度と比較して低下しているが、これは主に、豊洲新市場土壌汚染対策工事に係る建設改良費未払金の増加によるものである。

(表 16) 財務比率表

(単位：%)

年度 項目	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	算 式
流 動 比 率	3,258.1	4,245.4	314.4	3,009.1	1,047.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	90.3	90.8	76.9	83.6	81.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固 定 長 期 適 合 率	72.4	72.1	80.7	81.2	82.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

2 長期資本=資本金(自己資本金+借入資本金)+剰余金+固定負債(他会計からの長期借入金、特例債等のみ)

4 建設改良事業について

市場は、平成24年1月に第9次東京都卸売市場整備計画（計画期間：平成23年度～平成27年度）を策定し、各市場の整備を行っている。

当年度における建設改良事業の執行状況は、表17のとおり、予算額が711億6,536万余円に対し、決算額が177億1,567万余円であり、執行率は24.9%となっている。

翌年度への繰越額は、468億1,845万余円（65.8%）であり、豊洲新市場土壌汚染対策工事等を繰り越したことによるものである。

（表17）建設改良事業執行状況

（単位：千円、%）

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A) ×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	71,165,361	17,715,677	24.9	46,818,455	6,631,228
施設拡張事業	67,723,987	15,747,923	23.3	46,818,455	5,157,608
施設改良事業	984,808	533,471	54.2	0	451,336
資産購入費	7,800	2,506	32.1	0	5,293
建設利息	2,448,766	1,431,776	58.5	0	1,016,989

（1）施設拡張事業について

施設拡張事業は、予算額677億2,398万余円に対し、決算額157億4,792万余円である。

執行した事業は主に、豊洲新市場土壌汚染対策工事（121億3,922万余円）、淀橋市場新仲卸業者売場棟建設工事（9億6,539万余円）である。

執行率は23.3%となっているが、これは主に、豊洲新市場土壌汚染対策工事（446億1,376万余円）等468億1,845万余円（69.1%）を翌年度に繰り越したこと、また、環状2号線仮設道路工事関連費（27億9,471万余円）、大田市場第4荷捌場建替工事（9億3,882万円）及び豊洲地区補助315号線の高架化工事（5億2,438万余円）が工事着工に至らずに不用となったことによるものである。

（2）施設改良事業について

施設改良事業は、予算額9億8,480万余円に対し、決算額5億3,347万余円である。

執行した事業は主に、大田市場事務棟空調設備改良工事（1億1,834万余円）及び足立市場冷蔵庫棟冷凍機器等改修工事（1億6,829万余円）である。

執行率は54.2%となっているが、これは主に、突発工事に対応するための卸売場等整備工事（2億6,657万余円）が不用となったこと及び契約差金によるものである。

(3) 資産購入費について

資産購入費は、予算額780万円に対し、決算額250万余円である。

購入した主なものは、シュレッダーである。

執行率は32.1%となっているが、これは主に、テレビ及びエアコンの更新費用が不用となったことによるものである。

(4) 建設利息について

建設利息は、予算額24億4,876万余円に対し、決算額14億3,177万余円である。

内容は、企業債利息である。

執行率は58.5%となっているが、これは主に、豊洲新市場土壌汚染対策工事に係る企業債発行が減少したことによるものである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成24年度	平成23年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	13,822,713,349	13,646,271,784	176,441,565	1.3
売上高割使用料	2,899,509,052	2,890,945,400	8,563,652	0.3
施設使用料	7,910,585,453	7,980,766,536	△ 70,181,083	△ 0.9
雑収益	3,012,618,844	2,774,559,848	238,058,996	8.6
営業費用	15,286,245,098	15,097,154,238	189,090,860	1.3
管理費	10,080,175,360	9,830,045,838	250,129,522	2.5
業務費	107,743,392	103,766,562	3,976,830	3.8
減価償却費	4,606,352,525	4,717,169,459	△ 110,816,934	△ 2.3
資産減耗費	491,973,821	446,172,379	45,801,442	10.3
営業損失	1,463,531,749	1,450,882,454	12,649,295	0.9
営業外収益	2,924,499,713	3,628,324,326	△ 703,824,613	△ 19.4
受取利息及び 配当金	211,294,618	215,884,608	△ 4,589,990	△ 2.1
一般会計補助金	2,303,139,540	3,002,199,953	△ 699,060,413	△ 23.3
国庫支出金	0	4,578,000	△ 4,578,000	△ 100
雑収益	410,065,555	405,661,765	4,403,790	1.1
営業外費用	1,111,879,423	1,847,815,557	△ 735,936,134	△ 39.8
生鮮食料品 流通対策費	820,599,288	1,503,538,047	△ 682,938,759	△ 45.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	240,352,147	292,267,035	△ 51,914,888	△ 17.8
繰延勘定償却	2,595,440	3,334,640	△ 739,200	△ 22.2
雑支出	48,332,548	48,675,835	△ 343,287	△ 0.7
経常利益	349,088,541	329,626,315	19,462,226	5.9
当年度純利益	349,088,541	329,626,315	19,462,226	5.9
前年度繰越欠損金	6,501,772,956	6,831,399,271	△ 329,626,315	△ 4.8
当年度未処理欠損金	6,152,684,415	6,501,772,956	△ 349,088,541	△ 5.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固 定 資 産	550,752,323,328	80.4	540,146,340,647	80.6	10,605,982,681	2.0
有 形 固 定 資 産	550,426,296,395	80.4	538,480,732,621	80.4	11,945,563,774	2.2
土 地	188,071,257,537	27.5	188,071,257,537	28.1	0	0
立 木	722,756,553	0.1	722,756,553	0.1	0	0
建 物	116,927,257,088	17.1	118,391,098,736	17.7	△ 1,463,841,648	△ 1.2
構 築 物	16,657,833,003	2.4	16,978,845,580	2.5	△ 321,012,577	△ 1.9
機 械 及 び 装 置	21,207,251,165	3.1	21,991,204,430	3.3	△ 783,953,265	△ 3.6
車 両 運 搬 具	3,355,298	0.0	3,714,063	0.0	△ 358,765	△ 9.7
工 具 器 具 及 び 備 品	49,715,687	0.0	51,028,671	0.0	△ 1,312,984	△ 2.6
建 設 仮 勘 定	206,786,870,064	30.2	192,270,827,051	28.7	14,516,043,013	7.5
無 形 固 定 資 産	7,011,333	0.0	7,210,826	0.0	△ 199,493	△ 2.8
施 設 利 用 権	511,262	0.0	710,755	0.0	△ 199,493	△ 28.1
電 話 加 入 権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投 資	319,015,600	0.0	1,658,397,200	0.2	△ 1,339,381,600	△ 80.8
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0.0	300,000,000	0.0	0	0
出 資 金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
貸 付 金	13,015,600	0.0	1,352,397,200	0.2	△ 1,339,381,600	△ 99.0
流 動 資 産	134,225,752,859	19.6	129,948,742,135	19.4	4,277,010,724	3.3
現 金 及 び 預 金	128,497,596,424	18.8	121,859,525,373	18.2	6,638,071,051	5.4
預 金	128,497,596,424	18.8	121,859,525,373	18.2	6,638,071,051	5.4
未 収 金	1,084,420,435	0.2	1,950,716,762	0.3	△ 866,296,327	△ 44.4
営 業 未 収 金	140,340,181	0.0	119,669,687	0.0	20,670,494	17.3
営 業 外 未 収 金	202,856,345	0.0	1,612,736,230	0.2	△ 1,409,879,885	△ 87.4
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	611,733,990	0.1	0	0.0	611,733,990	—
そ の 他 未 収 金	129,489,919	0.0	218,310,845	0.0	△ 88,820,926	△ 40.7
前 払 金	4,643,736,000	0.7	6,136,500,000	0.9	△ 1,492,764,000	△ 24.3
前 払 金	4,643,736,000	0.7	6,136,500,000	0.9	△ 1,492,764,000	△ 24.3
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	2,000,000	0.0	△ 2,000,000	△ 100
保 管 有 価 証 券	0	0.0	2,000,000	0.0	△ 2,000,000	△ 100
繰 延 勘 定	10,264,420	0.0	10,975,460	0.0	△ 711,040	△ 6.5
企 業 債 発 行 差 金	10,264,420	0.0	10,975,460	0.0	△ 711,040	△ 6.5
資 産 合 計	684,988,340,607	100	670,106,058,242	100	14,882,282,365	2.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成24年度98,855,620,531円、平成23年度94,456,077,491円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固 定 負 債	199,078,248	0.0	199,078,248	0.0	0	0
その他固定負債	199,078,248	0.0	199,078,248	0.0	0	0
預り保証金	199,078,248	0.0	199,078,248	0.0	0	0
流 動 負 債	12,816,680,348	1.9	4,318,488,274	0.6	8,498,192,074	196.8
未 払 金	11,514,692,082	1.7	2,778,219,708	0.4	8,736,472,374	314.5
営 業 未 払 金	1,232,155,164	0.2	1,019,415,940	0.2	212,739,224	20.9
営 業 外 未 払 金	624,697,398	0.1	1,386,082,520	0.2	△ 761,385,122	△ 54.9
建設改良費未払金	9,657,801,916	1.4	365,746,519	0.1	9,292,055,397	—
その他未払金	37,604	0.0	6,974,729	0.0	△ 6,937,125	△ 99.5
未 払 消 費 税	41,974,400	0.0	76,781,400	0.0	△ 34,807,000	△ 45.3
未 払 消 費 税	41,974,400	0.0	76,781,400	0.0	△ 34,807,000	△ 45.3
前 受 金	39,594,091	0.0	235,321,523	0.0	△ 195,727,432	△ 83.2
営 業 前 受 金	121,705	0.0	121,705	0.0	0	0
営 業 外 前 受 金	39,472,386	0.0	59,982,818	0.0	△ 20,510,432	△ 34.2
その他前受金	0	0.0	175,217,000	0.0	△ 175,217,000	△ 100
預 り 金	1,220,419,775	0.2	1,228,165,643	0.2	△ 7,745,868	△ 0.6
預り保証金	1,220,419,775	0.2	1,228,165,643	0.2	△ 7,745,868	△ 0.6
負 債 合 計	13,015,758,596	1.9	4,517,566,522	0.7	8,498,192,074	188.1
資 本 金	528,204,587,916	77.1	513,327,225,296	76.6	14,877,362,620	2.9
自 己 資 本 金	417,429,587,916	60.9	407,929,225,296	60.9	9,500,362,620	2.3
固 有 資 本 金	2,180,981,776	0.3	2,180,981,776	0.3	0	0
繰 入 資 本 金	24,922,254,586	3.6	24,922,254,586	3.7	0	0
組 入 資 本 金	390,326,351,554	57.0	380,825,988,934	56.8	9,500,362,620	2.5
借 入 資 本 金	110,775,000,000	16.2	105,398,000,000	15.7	5,377,000,000	5.1
企 業 債	110,775,000,000	16.2	105,398,000,000	15.7	5,377,000,000	5.1
剰 余 金	143,767,994,095	21.0	152,261,266,424	22.7	△ 8,493,272,329	△ 5.6
資 本 剰 余 金	58,122,836,654	8.5	57,464,834,904	8.6	658,001,750	1.1
受 贈 財 産 評 価 額	5,981,108,471	0.9	5,981,108,471	0.9	0	0
国 庫 補 助 金	41,491,072,743	6.1	40,958,805,743	6.1	532,267,000	1.3
補 償 金	313,501,075	0.0	208,562,065	0.0	104,939,010	50.3
その他資本剰余金	10,337,154,365	1.5	10,316,358,625	1.5	20,795,740	0.2
利 益 剰 余 金	85,645,157,441	12.5	94,796,431,520	14.1	△ 9,151,274,079	△ 9.7
建設改良積立金	87,955,091,716	12.8	97,455,454,336	14.5	△ 9,500,362,620	△ 9.7
貸付資金積立金	3,842,750,140	0.6	3,842,750,140	0.6	0	0
当年度未処理欠損	6,152,684,415	0.9	6,501,772,956	1.0	△ 349,088,541	△ 5.4
資 本 合 計	671,972,582,011	98.1	665,588,491,720	99.3	6,384,090,291	1.0
負 債 資 本 合 計	684,988,340,607	100	670,106,058,242	100	14,882,282,365	2.2